

平成 22 年度事業計画

I 基本方針

平成 21 年 8 月の総選挙の結果、民主党政権が誕生し、年末には行政刷新会議による初の事業仕分けが行われた。これにより、本会が制作業務を請け負っていた内閣府の政府広報誌「Cabi ネット」の 21 年度末での廃刊が決定され、22 年度の政府広報予算は、前年度比で約 40%もの削減となった。また、各府省の広報業務も、見直し・削減を余儀なくされる傾向にある。

こうした動きに象徴されるように、本会を取り巻く経営環境は、ますます深刻なものとなっている。

広報業務そのものの減少、少ない調達に多くの業者が参加、競争の激化に伴う落札価格（契約価格）の低下といった状況が続く中で、21 年度は同業他社の倒産や解散も相次いだ。

本会は、変革の時代こそ、厳しい時代こそ、コミュニケーションを通して理解や信頼を得る広報の力が不可欠であると主張し続けてきた。

この考えは、今も変わるものではないが、今後は、新しい時代や社会に則した、より効率的で効果的な広報の在り方を検討・提唱していくことが、いっそう求められていると言えるだろう。

一方で、経営基盤の安定化に向けた努力は、22 年度においても避けて通れない重要課題である。

従来、本会の事業は、自治体等の会員を対象とする会員サービス業務（各種セミナーの開催、広報コンクールの実施、専門誌の発行など）と、政府広報をはじめとする国等の広報業務（各種広報メディアの制作、広報コンサルティングなど）が主たるものであった。

しかし、上記に挙げたように、国等の広報業務については、当面大きな期待ができないと予想されることから、その獲得に向けて最大限の努力はするものの、新たな活路の開拓が喫緊の課題となっている。

22 年度においては、こうした現状と課題を踏まえた上で、

1. 会員サービス業務の継続・充実にいっそう努力する
2. 国等の調達業務に加えて、自治体等の調達業務にも積極的に参加する
3. 引き続き、調達業務に頼らない自主事業の開発に取り組む

ことを基本方針としていきたいと考える。

Ⅱ 重点事業

(1) Web サイト関連業務

21 年度に引き続き総合評価落札方式で獲得した政府広報ポータルサイト「政府広報オンライン」の制作・運營業務を中心に、各種 Web サイト関連業務を実施する。

Web サイトクリニックのリニューアルに向けたプランニング、CMS（コンテンツ管理システム）導入サポート、アクセシビリティ診断、実制作などを、クライアントのニーズに合わせて幅広く実施する。

また、医療機関 Web サイトの制作・運營業務「Web-Medi-PR 事業」の自治体サイトバージョンにも取り組む予定である。

(2) 出版業務

21 年度に引き続き企画競争落札方式で獲得した（独）水産総合研究センター広報紙「FRANEWS」や、（独）環境再生保全機構広報紙「地球環境基金便り」などの取材・編集業務を中心に、各種出版関連業務を実施する。

広報紙等のリニューアルに向けたプランニング、デザインサンプルの提案、実制作などを、クライアントのニーズに合わせて幅広く実施する。

(3) 広報コンサルティング業務

Web サイトや広報紙等のクリニック（現状評価・分析）や、広報戦略のプランニング、メディア対応アドバイスなど、広報力（Power of Public Relations）アップをサポートする各種コンサルティングメニューを用意し、さまざまな組織・団体の要望に応じていく。

21 年度は、「調査業務」の大半が個別の一般競争入札になったため、「調査も含

めた広報コンサルティング業務」への調達参加が困難になった。しかし、「調査結果の分析とそれを踏まえた提言等」といった新しい形態の業務を獲得したこともあり、22年度も柔軟かつ積極的に対応していくこととする。また、調査専門業者との提携も含めた業務の受け皿づくりに努めていく。

(4) 会員向け業務

月刊誌『広報』については、厳しい財政下にあいながらも、創意工夫に富んだ広報広聴の事例や新しい取り組みなどを紹介し、自治体をはじめとする公的機関の広報広聴担当者により役に立つ情報の発信を行う。

また、各種セミナーなどの研修事業は、21年度に一部実践セミナーを2日から1日のカリキュラムに見直し、参加しやすいものに変更したり、ニーズの強かった「危機管理広報」セミナーを新設したりしたが、22年度も引き続き、会員が参加しやすく魅力に富んだ内容のものにするよう努めていく。

Ⅲ その他の事業

従来に引き続き、平成22年度に実施する主な事業は、以下のとおり。

1 第47回全国広報広聴研究大会の開催

記念講演や広報担当者による事例発表、全国広報コンクールの表彰などを内容とした全国規模の研究大会を、9月2日（木）・3日（金）の2日間、奈良県、奈良市、本協会の共催により、奈良県奈良市で開催する。

2 各種セミナーの開催

(1) 広報セミナー

① 広報基礎講座

企画、原稿作成、写真、レイアウトといった広報紙を作成する上での基礎を学ぶ広報セミナーを、京都府、京都市との共催により、6月3日（木）～4日（金）の2日間、京都市で開催する。

② 広報協会横浜セミナー

広報広聴活動の全般を内容とする総合的な広報セミナーを、神奈川県、横浜市との共催により、平成23年2月3日（木）、4日（金）に、神奈川県横浜市で開催する。

(2) 実践セミナー

広報担当者が必要とする技術等の習得を目的とする、少人数制による各種セミナーを、5月から23年1月にかけて開催する。

①映像 ②写真 ③デザイン・レイアウト ④ DTP ⑤ Web サイト
⑥広聴 ⑦文章 ⑧危機管理

(3) 自治体デジタル広報講座

DTP 導入や Web 関連情報など、自治体を取り巻くデジタル環境全般についてのセミナーを、6月～7月にかけて東京・大阪ほか全国の主要都市で開催する。

3 全国広報コンクールの実施および表彰

会員団体が製(制)作した広報紙、写真、映像、Web サイト、広報企画の5媒体10部門を対象に審査を行い、内閣総理大臣賞、総務大臣賞等を選び、全国広報広聴研究大会において表彰する。
各部門1団体に読売新聞社賞が授与される。

4 政府広報事業等の受注・実施

長年、政府広報媒体等の編集・運営・制作等を受託してきた経験を生かし、積極的に一般競争入札に参加し、各種広報媒体等の受注・制作を行う。

5 月刊誌「広報」の編集・発行

広報広聴の今日的課題、先進的事例の紹介及び広報広聴理論・技術の提供等を内容とした広報情報誌を、毎月編集・発行する。

「広報」別冊・季刊誌「E-SUPPORT」の編集・発行

行政等公的機関における Web サイトの効果的活用、DTP 編集技術の向上などを目的とした IT 関連情報誌を、年4回編集・発行する。

6 医療機関広報活動サポート事業の充実

(株)日経メディカル開発との提携により16年度からスタートした「医療機関 Web サイト制作・更新・運営サービス (Web-Medi-PR)」の、いっそうの充実と拡大を図る。

7 講師派遣および委員派遣

各分野の第一線で活躍している広報アドバイザーを、自治体や各種団体が主催する広報広聴研修会などに講師として派遣する。

また、各種審査会や広報コンサルティング委員会に委員としてあっせんするなど、広報活動支援を積極的に行う。

8 地方公共団体広報広聴活動実態調査の実施

自治体に対して適切な情報提供や支援を行うとともに、今後の本協会事業に反映させていくために、都道府県および市区町村を対象とした広報広聴活動の実態調査を実施する。